

参院選 年金マニフェストを読み解く

一橋大学教授 高山憲之

朝日新聞・オピニオン欄 2007年7月15日

5千万件もの年金記録が宙に浮いてしまった。年金の歴史の中で経験したことがない最大の危機だ。どんなにきれいな制度をつくっても、実務がついていなければ、絵に描いた餅になる。

この問題の背景には、現場を軽んじる日本の組織文化がある。年金の設計には人も予算も投じるが、後は社会保険庁に丸投げして、うまくやれという形でやってきた。そのツケが回ってきた。

安倍首相は、宙に浮いた年金記録は1年以内に照合すると宣言した。野党の主張もいいところは受け入れ、やると言い切った以上、総力をあげてやり抜くしかない。

コンピューターの記録と紙台帳などの記録を突き合わせろという民主党の主張も採り入れた。保険料の納付記録をすべの受給者や加入者に送るという共産党の主張も盛りこまれた。

与野党の多少の違いは乗り越え、すべての政党の能力を結集して処理を進めるべきだ。これが先例となり、超党派で年金問題を解決する第一歩になれば、と願っている。

それにしても、与党が社保庁の職員や労組を攻撃し、中世の異端審問のようになっていく風潮は気がかりだ。問題の本質は、人は間違えるということを前提にシステムが設計されておらず、ガバナンスが決定的に欠けていたことにある。

政権が交代しない限り社保庁は解体され、非公務員型の公法人になる。

しかし、これで問題が解決するわけではない。JR東日本がうまくいったのは、顧客サービスに徹し、職責に使命と誇りを持つという精神革命に成功したからだ。

民主党は社保庁を国税庁と統合して歳入庁を新設するという。

確かに国税庁はエリートも現場で実務を積んでおり、税は任せておけというプロ意識も旺盛だ。しかし、年金は保険料の徴収だけでなく、記録の管理や給付の裁定なども大事だ。その点、歳入庁構想は説明不足だ。

いずれにしても大事なことは職員がやる気を持って、組織が説明責任を果たし、法令を守るようにすることだ。年金の制度以前の問題で火を噴いているのだから、制度論は2番手のテーマということになる。

与党は2004年の改革で保険料を固定し、年金を人口の動きに応じて調整する仕組みを導入した。しかし、出生率の見通しが狂ったのに、うまく回っていくのか答えていない。欧米並に年金の支給開始年齢引き上げを検討しなくて良いのか。

一方、民主党は年金を一元化して基礎年金は税で賄うという構想だ。だが、3年前には3%の消費税引き上げが必要といていたのに、取り下げた。制度切りかえで厚生年金の保険料は、いったん引き下げることができるはずだが、その点への言及がない。

[取材：朝日新聞社 論説委員 梶本章氏]